

特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル

1 事業実施の方針

令和 7 年度は、テロや紛争の影響を受けている国や地域を対象として、暴力的過激主義組織を含む非政府武装勢力の構成員・投降者・逮捕者・戦争捕虜などへの脱過激化・社会復帰支援や、彼ら彼女らを受け入れる地域社会との和解促進、テロや紛争の被害者への人道支援など、包括的な平和構築事業を展開する。同事業は、現地政府及び国連機関などを筆頭に、その他現地 NGO、現地の協力者（教育者や宗教指導者など）との連携のもと進めていく。

日本国内においては、社会から取り残された非行少年を対象に就労や教育など社会復帰に向けた支援を実施し、在日外国人を対象に自立定住に向け、就労、教育、生活など包括的な支援を実施する。また、外国人が日本で生活するために必要な考え方などを、当事者である外国人が議論し共有する場を提供していく。さらに、少年刑務所や少年院を出た若者を対象に、保護観察所、自治体などの行政機関および地域の協力者と連携し包括的な支援を提供する。

国内外ではテロや紛争のない世界の実現や広く世界平和の実現のために、当事者と社会側との関係構築や人材の育成にも力を入れる。具体的には、オフライン・オンラインにて団体事業内容に関する報告会を定期的実施するなど、国際社会に対する平和実現のための啓発啓蒙活動を行う。同事業は一部専門家の支援を受けながら、広く日本のボランティアなどによる支援の下で行う。加えて、複雑な背景から過激化せざるをえなかった若者たちの権利の尊重やエンパワーメントに関する国際規範の制定に向けた取り組みも強化していく。具体的には、世界各地の非政府武装勢力に関わる／関わっていた若者たち、テロ・紛争の犠牲者や専門家などと共に、国際的なアドボカシー・啓発活動や、国際的な政策議論の場での決議採択に向けた提言や規範の条文作成などの取り組みを行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【461,732】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
特に深刻な状況を抜け出すための環境づくり事業	暴力的過激主義組織などの構成員を対象とした投降促進支援	通年	ソマリア・ガラムドゥグ州、南西ソマリア州	29 名	暴力的過激主義組織アル・シャバーブからの投降を望む構成員、前線地域の地域コミュニティ	400 名	89,899 千円
	コミュニティに対する和解促進支援	通年	ソマリア全域	7 名	当事者及びテロ・紛争の被害を受けた人々	5,000 名	
		通年	イエメン・タイズ県、マアリブ県	7 名	当事者及びテロや紛争の被害を受けた人々	5,000 名	

		通年	コロンビア・カケタ県	7名	当事者及び紛争の被害を受けた人々	1,400名	
		通年	パレスチナガザ地区	6名	当事者及び紛争の被害を受けた人々	15,000名	
	非行の可能性がある青少年に対するアウトリーチ活動	月2回	日本・千葉県内	10名	繁華街にいる青少年	500名	
	困窮している難民認定申請者を対象としたアウトリーチ活動、相談支援	通年	日本国内	20名	難民認定申請中の在日外国人	2,500名	
特に深刻な状況にいる人々の保護・包括的エンパワメント事業	暴力的過激主義組織などからの投降兵や逮捕者を対象とした脱過激化・社会復帰支援	通年	ソマリア・首都モガディシュ、中部ガルムドゥグ州	13名	アル・シャバーブからの投降兵や逮捕者、対象者の帰還する地域コミュニティ	1400名	306,036千円
		通年	イエメン・タイズ県、マアリブ県	7名	フーシ派からの投降兵や逮捕者、対象者の帰還する地域コミュニティ	800名	
		通年	ケニア・首都ナイロビ近郊、モンバサ	2名	刑務所にいる元テロリスト及びテロ関連の逮捕者、対象者の帰還する地域コミュニティ	128名	
		通年	コロンビア・カケタ県	7名	元FARC構成員の若者、その家族	450名	
		通年	インドネシア・中部ジャワ州	5名	刑務所にいる又は出所した元テロリスト、対象者の帰還する地域コミュニティ	300名	

	非行少年を対象とした社会復帰支援	通年	日本国内	10名	少年院を出所した非行少年・帰る家の無い虞犯少年	30名	
社会における分断を修復するために必要な啓発啓蒙、人材育成、調査研究、情報収集・提供・発信、政策等の提言事業	社会における分断修復、和平や平和の実現に向けた人材育成・対話支援	通年	ソマリア、イエメン、ケニア、コロンビア、インドネシア、パレスチナ、日本、オンライン	98名	非政府武装勢力に関わる／関わった若者、地域社会側の代表、刑務所職員、保護司候補者及び日本の一般市民	5,000名	65,797千円
	テロや紛争のない世界の実現に向けた日本の市民社会に対する啓発啓蒙（講演、イベント開催、マスメディア・ソーシャルメディア・ニュースレター等での発信など）	通年	日本国内、オンライン	50名	日本の一般市民	30,000名以上	
	テロや紛争に関わる／関わった若者の権利やエンパワーメントに係る国際規範制定に向けたアドボカシー及び啓発活動	通年	日本、アメリカ、スイスを中心とした全世界	29名	全世界	数万人	

（２）その他の事業
実施しない。